

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社ルネサンス

第28期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月5日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第27期 前第3四半期 累計期間	第28期 当第3四半期 累計期間	第27期 前第3四半期 会計期間	第28期 当第3四半期 会計期間	第27期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	26,457,636	27,239,867	9,200,612	9,144,660	35,562,412
経常利益 (千円)	550,322	503,903	363,386	241,666	728,586
四半期(当期)純利益 (千円)	118,461	64,692	143,065	45,773	181,782
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	—	—	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額 (千円)	—	—	8,427,125	8,469,158	8,489,887
総資産額 (千円)	—	—	22,350,054	25,177,156	24,516,558
1株当たり純資産額 (円)	—	—	394.18	396.15	397.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.71	3.03	6.69	2.14	8.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	4.0
自己資本比率 (%)	—	—	37.7	33.6	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,699,901	994,534	—	—	2,683,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,296,681	△1,534,643	—	—	△1,498,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,049	476,095	—	—	△547,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	926,978	1,225,142	1,289,156
従業員数 (名)	—	—	599 (2,106)	641 (2,204)	595 (2,314)

- (注)1. 当社は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及びD I C株式会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	641 (2,204)
---------	----------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均人員は()内に外数で記載しております。なお、平均人員は月160時間で換算しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニスクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載していません。

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を売上高部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期 会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	5,052,966	△0.4
スイミングスクール	1,472,774	1.2
テニスクール	869,005	0.0
その他スクール	335,497	1.2
スクール部門合計	2,677,277	0.8
プロショップ部門	469,896	△6.4
その他の収入(注)3	833,289	3.0
スポーツ施設売上高計	9,033,428	△0.1
業務受託	82,402	△14.5
その他売上	28,829	△53.9
売上高合計	9,144,660	△0.6

- (注) 1. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 部門別会員数の状況

当第3四半期会計期間末における部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期 会計期間末(名)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門計	218,322	6.6
スイミングスクール	79,461	1.3
テニスクール	33,554	2.2
その他スクール	14,396	1.3
スクール部門計	127,411	1.6
会員数合計	345,733	4.7

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本第3四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、景気後退の底打ち感が出てきたものの、企業業績は依然として低水準で推移しており、それに伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、人々の健康づくりに対する社会的役割への期待はあるものの、消費者の節約志向の高まりや、同業他社との競争激化等により商品の低価格化が進み、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は、地域及び顧客特性に応じた個店マーケティングを基本戦略とし、アウトドアフィットネス会員やウォークラン会員といった新たな顧客層の開拓を目指した商品を開発し、10月より導入いたしました。また、適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図り、会員の定着を進めております。

当第3四半期会計期間における直営クラブの新規出店につきましては、11月に経堂（東京都世田谷区）、12月にアリオ札幌（札幌市東区）の2クラブを出店いたしました。なお、アリオ札幌は、充実した温浴施設にトレーニングジムやスタジオを融合させた新しいスタイルの施設となっております。一方、賃貸借契約上の事情により、12月末に小岩（東京都葛飾区）の1クラブを閉店いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末のクラブ数は、直営97クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計104クラブ（12月末の閉店クラブを含む）となりました。

このほか、新業態施設として、11月にスタジオ単体型フィットネス施設「Demi RENAISSANCE（ドゥミ ルネサンス）五反田」（東京都品川区）の1店舗を出店いたしました。

既存クラブにつきましては、効果的な販売促進活動による入会者の獲得に努めたことに加え、新規入会者の初期定着が進み、退会率が低減したことにより、下表のとおり在籍会員数が前年を上回って推移いたしました。なお、月会費の低廉メニュー投入等により会費単価が低下したため、売上高は、前年同四半期比△0.6%となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	当第3四半期会計期間			3ヵ月累計
	10月	11月	12月	
前年同月比	+3.7	+2.8	+3.1	+3.2

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は91億44百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。利益面では、経堂、アリオ札幌、五反田の3施設の新規出店に関する初期費用が発生したこと等により、営業利益は2億72百万円（同26.8%減）、経常利益は2億41百万円（同33.5%減）となりました。四半期純利益は、退店及び不採算クラブの減損損失や、クラブリニューアル及びブランド統一に伴う特別損失の計上等により、45百万円（同68.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ6億60百万円増加し、251億77百万円となりました。これは主に、新規出店に伴い建物が増加したことにより、有形固定資産合計が4億96百万円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ6億81百万円増加し、167億7百万円となりました。これは主に、設備投資等の資金需要により、長期借入金が増加したことによるものです。

なお、前事業年度に締結したシンジケート方式によるタームローン契約のうち、未実行であった長期借入金7億円を実行し、短期借入金を返済しております。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、84億69百万円となりました。これは四半期純利益64百万円の計上と前事業年度末配当金85百万円の取崩しによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期末に比べ2億98百万円増加し、12億25百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間4億51百万円（前年同四半期6億70百万円）

営業活動により得られた資金は、4億51百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億7百万円（同60.6%減）、減価償却費4億47百万円（同1.9%増）、売上債権の減少額1億22百万円（同13.0%減）、賞与引当金の増加額1億94百万円（同7.5%増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間△6億19百万円（前年同四半期△2億73百万円）

投資活動に使用した資金は、6億19百万円（前年同四半期比126.5%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5億15百万円（同105.7%増）、敷金及び保証金の差入による支出1億17百万円（同36.4%減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間 3億75百万円 (前年同四半期△36百万円)

財務活動により得られた資金は、3億75百万円となりました。これは主に、短期借入金純増加額4億円、長期借入れによる収入3億円(前年同四半期比57.1%減)、長期借入金の返済による支出3億6百万円(同73.9%増)によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当業界は、人々の健康意識の高まりを背景として、今後も市場の拡大が期待されます。しかしながら成長性の高い市場を求めた同業他社の事業展開のほか、ホームフィットネスなど異業種からの当業界への参入もあり、競争は今後も激化するものと思われま

す。また、消費マインドが低調に推移する中、各社低価格商品投入等により価格訴求を強めてきております。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、地域特性に応じた個店マーケティングを基本戦略とし、新たな顧客層の開拓を目指した商品の開発により新規入会者の獲得に努めるとともに、適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図り、会員の定着を進めてまいります。同時に、業務効率化を推し進め、低価格化に耐え得る経営基盤の構築を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
経堂クラブ (東京都世田谷区)	スポーツクラブ 設備新設	1,025,066	平成21年11月	—

- (注)1. 投資額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期会計期間に計画及び完了したものは、次のとおりであります。なお、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
アリオ札幌クラブ (札幌市東区)	スポーツクラブ 設備新設	144,016	平成21年12月	—

- (注)1. 投資額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,377,900	213,779	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	213,779	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国二丁目 10番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	310	305	319	354	396	373	348	315	318
最低(円)	296	295	298	293	350	330	308	290	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り であります。

(1) 新任役員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退任役員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (営業本部副本部長 兼営業管理部長)	取締役執行役員 (営業本部副本部長)	岡本 利治	平成21年7月1日
取締役執行役員 (ヘルスケア事業本部長)	取締役執行役員 (ヘルスケア事業本部長 兼ヘルスケア企画部長)	高崎 尚樹	平成21年7月1日
取締役執行役員 (営業本部副本部長)	取締役執行役員 (営業本部副本部長 兼営業管理部長)	岡本 利治	平成22年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツになりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,023	1,253,032
売掛金	659,286	668,545
商品	526,048	443,294
その他	1,504,017	1,381,294
貸倒引当金	△19,000	△15,016
流動資産合計	3,867,376	3,731,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,570,199	5,266,691
その他（純額）	4,359,293	4,166,385
有形固定資産合計	*1 9,929,493	*1 9,433,076
無形固定資産	779,808	782,739
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,296,127	8,037,086
その他	2,367,711	2,563,464
貸倒引当金	△63,360	△30,960
投資その他の資産合計	10,600,478	10,569,591
固定資産合計	21,309,780	20,785,407
資産合計	25,177,156	24,516,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 336,624	166,017
買掛金	148,164	162,950
短期借入金	1,400,000	1,850,000
未払法人税等	116,186	245,844
前受金	542,334	812,252
賞与引当金	214,273	404,830
役員賞与引当金	—	18,774
その他	*2 4,568,297	3,600,326
流動負債合計	7,325,880	7,260,995
固定負債		
長期借入金	6,328,000	5,640,000
退職給付引当金	538,646	528,094
その他	2,515,471	2,597,581
固定負債合計	9,382,117	8,765,675
負債合計	16,707,998	16,026,671

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	3,501,527	3,522,350
自己株式	△79	△79
株主資本合計	8,468,801	8,489,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	262
評価・換算差額等合計	356	262
純資産合計	8,469,158	8,489,887
負債純資産合計	25,177,156	24,516,558

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,457,636	27,239,867
売上原価	24,708,150	25,432,678
売上総利益	1,749,486	1,807,188
販売費及び一般管理費	※ 1,190,989	※ 1,204,208
営業利益	558,496	602,979
営業外収益		
受取利息	23,404	22,788
受取手数料	14,439	25,719
受取保険金	4,038	—
その他	32,993	24,036
営業外収益合計	74,875	72,545
営業外費用		
支払利息	80,580	144,900
その他	2,469	26,720
営業外費用合計	83,050	171,621
経常利益	550,322	503,903
特別利益		
固定資産売却益	558	519
貸倒引当金戻入額	1,998	1,299
特別利益合計	2,557	1,819
特別損失		
固定資産売却損	365	—
固定資産除却損	24,307	57,474
減損損失	130,105	126,023
店舗閉鎖損失	48,573	34,129
貸倒引当金繰入額	—	50,000
その他	56,779	33,672
特別損失合計	260,130	301,299
税引前四半期純利益	292,749	204,423
法人税、住民税及び事業税	142,636	46,412
過年度法人税等	—	12,835
法人税等還付税額	△20,275	—
法人税等調整額	51,927	80,483
法人税等合計	174,287	139,731
四半期純利益	118,461	64,692

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,200,612	9,144,660
売上原価	8,411,735	8,469,739
売上総利益	788,877	674,920
販売費及び一般管理費	* 417,142	* 402,626
営業利益	371,734	272,293
営業外収益		
受取利息	8,956	7,478
受取手数料	4,396	9,418
その他	7,610	9,695
営業外収益合計	20,962	26,592
営業外費用		
支払利息	28,242	48,759
その他	1,068	8,460
営業外費用合計	29,311	57,219
経常利益	363,386	241,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,030	3,175
特別利益合計	4,030	3,175
特別損失		
固定資産除却損	4,742	24,704
減損損失	62,105	66,302
店舗閉鎖損失	4,065	28,453
その他	22,862	17,484
特別損失合計	93,775	136,943
税引前四半期純利益	273,641	107,897
法人税、住民税及び事業税	65,823	△6,048
法人税等調整額	64,753	68,173
法人税等合計	130,576	62,124
四半期純利益	143,065	45,773

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	292,749	204,423
減価償却費	1,232,464	1,238,816
固定資産除却損	24,307	57,474
減損損失	130,105	126,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,925	10,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,001	36,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,911	△190,557
受取利息及び受取配当金	△23,491	△22,865
支払利息	80,580	144,900
売上債権の増減額 (△は増加)	193,783	9,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,991	△88,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,421	155,820
前受金の増減額 (△は減少)	△142,227	△269,917
その他	△11,688	100,347
小計	1,879,161	1,512,635
利息及び配当金の受取額	3,571	429
利息の支払額	△74,637	△128,733
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△108,195	△389,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699,901	994,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,912	—
有形固定資産の取得による支出	△831,801	△1,375,927
無形固定資産の取得による支出	△49,938	△85,576
敷金及び保証金の差入による支出	△695,295	△249,682
敷金及び保証金の回収による収入	215,809	115,453
その他	54,631	61,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296,681	△1,534,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△450,000
長期借入れによる収入	700,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△612,000	△1,133,000
リース債務の返済による支出	—	△55,683
配当金の支払額	△106,026	△85,220
その他	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,049	476,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,170	△64,014
現金及び現金同等物の期首残高	290,913	1,289,156
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360,894	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 926,978	※ 1,225,142

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,011,237千円</p> <p>※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,844千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">76,238千円</td> </tr> </table>	支払手形	54,844千円	設備関係支払手形 (流動負債その他)	76,238千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,485,283千円</p>
支払手形	54,844千円				
設備関係支払手形 (流動負債その他)	76,238千円				

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">283,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,461千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	283,769千円	賞与引当金繰入額	53,461千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">337,389千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,529千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	337,389千円	賞与引当金繰入額	53,529千円
従業員給料及び賞与	283,769千円								
賞与引当金繰入額	53,461千円								
従業員給料及び賞与	337,389千円								
賞与引当金繰入額	53,529千円								

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">105,632千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,061千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	105,632千円	賞与引当金繰入額	18,061千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">123,174千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,893千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	123,174千円	賞与引当金繰入額	17,893千円
従業員給料及び賞与	105,632千円								
賞与引当金繰入額	18,061千円								
従業員給料及び賞与	123,174千円								
賞与引当金繰入額	17,893千円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">897,317千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">29,661千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">926,978千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	897,317千円	預け金(流動資産その他)	29,661千円	現金及び現金同等物	926,978千円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,197,023千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">28,118千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,225,142千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,197,023千円	預け金(流動資産その他)	28,118千円	現金及び現金同等物	1,225,142千円
現金及び預金	897,317千円												
預け金(流動資産その他)	29,661千円												
現金及び現金同等物	926,978千円												
現金及び預金	1,197,023千円												
預け金(流動資産その他)	28,118千円												
現金及び現金同等物	1,225,142千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末における当該取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.15円	1株当たり純資産額	397.12円

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.71円	1株当たり四半期純利益	3.03円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	118,461	64,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,461	64,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,749	21,378

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.69円	1株当たり四半期純利益	2.14円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	143,065	45,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,065	45,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	21,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

株式会社ルネサンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【会社名】	株式会社ルネサンス
【英訳名】	RENAISSANCE, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員唐木康正及び取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長中川克夫は、当社の第28期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

